⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から上記方法をもって落札者を決定することがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Kishimoto, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the products to be procured : ①71 ②63

⑶　Nature and quantity of the products to be Services : ①Integrated satellite information exchange system 1 set Maintenance. ②SAR Area Vessel Information Service.

⑷　Delivery term : From 1, April, 2014 through 31, March, 2015.

⑸　Delivery place : The Japan Coast Guard.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Service” in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2013・2014・2015.

④　prove to have the ability to rent the products concened by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent

⑤　The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 25, March, 2014.

⑻　Contact point for the notice : Masahiro Ono, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy And Legal Affairs Division Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2830.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年2月4日

支出負担行為担当官

第九管区海上保安本部長　伊藤　雅之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

○九経入第14号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

①　A重油4・5・6・7月分（新潟港）買入　予定数量800ＫＬ

②　A重油8・9・10・11月分（新潟港）買入　予定数量1,000ＫＬ

③　A重油12・1・2・3月分（新潟港）買入　予定数量1,000ＫＬ

④　A重油（金沢港）買入　予定数量1,200ＫＬ

⑤　A重油（伏木富山港）買入　予定数量900ＫＬ

⑶　調達件名の特質等　ＪＩＳＫ2205　1種2号

⑷　納入期間

①　平成26年4月1日から平成26年7月31日まで

②　平成26年8月1日から平成26年11月30日まで

③　平成26年12月1日から平成27年3月31日まで

④⑤　平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

⑸　納入場所

①～③　新潟港停泊中の指定する船舶

④　金沢港停泊中の指定する船舶

⑤　伏木富山港停泊中の指定する船舶

⑹　入札方法　1⑵①～⑤の調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東甲信越又は東海北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑸　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

問い合わせ先は、下記⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒950―8543　新潟県新潟市中央区美咲町1―2―1　電話025―285―0118　内線2224

第九管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　田村　丈士

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　証明書等の受領期限

①　平成26年3月6日17時00分

②　平成26年7月7日17時00分

③　平成26年11月6日17時00分

④⑤　平成26年3月5日17時00分

⑸　入札書の受領期限

①　平成26年3月26日17時00分

②　平成26年7月25日17時00分

③　平成26年11月26日17時00分

④⑤　平成26年3月25日17時00分

⑹　開札の日時及び場所

①　平成26年3月27日11時00分

②　平成26年7月28日13時30分

③　平成26年11月27日13時30分

④　平成26年3月26日11時00分

⑤　平成26年3月26日15時30分

場所は、第九管区海上保安本部7階入札室

4　その他

⑴　本調達契約は、平成26年度予算の成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。